

① 大田市まち・ひと・しごと創生推進計画

【計画の概要】

- 本市の人口は1980年の49,570人以降、減少を続けており、2015年までの35年間で14,404人の減、率にして約29%減少している。このまま人口減少が続けば、地域の活力は失われ、地域の伝統や文化を始めとする本市固有の地域資源が失われるなど、地域全体の衰退につながる懸念される。これらの課題に対応するため、多様で活力ある産業をつくることで若者の「はたらく場」を創出し、ふるさとを愛する豊かな心をつくることで、「地域への愛着」を深め、社会増を目指す。また、だれもが住みよい暮らしをつくることで子育てしやすく安心して暮らせる環境整備を進め、協働・共創により持続可能なまちをつくることで、地域を守り活性化させ、自然減に歯止めをかける。
- 事業実施期間はR2年度～R6年度

【主な事業】

- 大田市まち・ひと・しごと創生推進事業（多様で活力ある産業をつくる事業、ふるさとを愛する豊かな心をつくる事業、だれもが住みよい暮らしをつくる事業、協働・共創により持続可能なまちをつくる事業）

【成果指標】

No.	指標項目	計画当初値	実績				目標値
		H30年度(2017)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R6年度(2024)	
1	雇用創出(累計)	217人	201人	375人	533人	1,100人	
2	社会や地域を良くしたいと考える児童生徒(小6・中3)の割合	45%	-	49.4%	45.0%	50%	
3	出生数(累計)	190人	195人	369人	550人	1,150人	
4	社会増減	△100人	△138人	△117人	△67人	△80人	

評価検証は総合計画で行う
総合計画と同じ指標のため、

【指標項目の状況】

② 道の駅「ごいせ仁摩」を最前線拠点とした大田市の魅力発信による観光振興計画

【計画の概要】

- 山陰道利用者など自家用車やバスで大田市に訪れる人たちが最初に立ち寄り、市内に点在する様々な大田市が誇る観光資源やスポットなどの、大田市の魅力を発信するゲートウェイとして、また様々な人たちが集い、地域の特産品の販売や、神楽公演などのイベントを実施する交流拠点として、道の駅「ごいせ仁摩」を整備し、産業振興・地域振興・人材育成に取り組むことで、県内周遊観光の中核拠点都市、かつ未来へつながる持続可能な地域づくりを目指す。
- 事業実施期間は令和2年度～令和6年度

【主な事業】

- 大田市の魅力発信最前線拠点・道の駅「ごいせ仁摩」整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値				目標値
		R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R6年度 (2024)
1	道の駅「ごいせ仁摩」利用者(レジ通過者)数	0人	32千人	142千人	138千人	147千人	360千人
2	大田市への観光客入込数	1,110千人	879千人	1,126千人	1,347千人	1,311千人	1,640千人
3	イベントや賑わい広場への地域住民・団体等の延べ参画者数	0人	-	1,720人	1,900人	4,540人	1,200人

【指標項目の状況】

1. 道の駅「ごいせ仁摩」利用者(レジ通過者)数

令和4年1月に道の駅「ごいせ仁摩」を開業し、指定管理により運営している。大田市内の山陰道が全線開通したことにより東西からの人の動きが活発となっており、一定の利用者を確保している。今後も引き続き産業振興や地域活性化の拠点として、指定管理者とともに関係団体や事業者、地元住民などと連携し、リピーターの確保に努める。

2. 大田市への観光客入込数

大田市内の山陰道が全線開通したことにより東西からの人の動きが活発となっている。また、令和7年3月に山陰道「出雲・多伎道路」が開通し、鳥取県内から大田市西部まで連続して通行することができるようになり、更なる観光客の入込が見込まれるため、引き続き情報発信に力を入れていく。

3. イベントや賑わい広場への地域住民・団体等の延べ参画者数

ステージは、神楽公演などのイベントで積極的に活用され、集客もあり、地域の賑わいを創出した。一方で賑わい広場は年間を通して出店数が少なく、出店者も固定化されたため、出店希望者の掘り起こしや地域住民にも積極的に利用してもらえるよう情報発信に力を入れていく。

③ 多世代が交流し活躍するまちづくり拠点整備事業

【計画の概要】

- 志学地域では、小・中学校が合同の校舎であり、さらに同施設内に保育園、地域診療所が併設されているなど、人が集う条件が揃っていることから、一か所に各施設を集合させるようにまちづくりセンターを建築し、園児と親世代、小中学生とお年寄りなどが触れ合い、学び合う事業を実施するなど多世代交流の活発化に繋げる。さらに、施設内に「地域運営組織室」を設け、「三瓶そば」の手打ちを行い、製麺加工した商品コミュニティビジネスを実施し、売上げを協議会に還元し、地域雇用を創出し、地域による持続可能なまちづくりを実践する。
- 事業実施期間は、令和2年度～令和7年度

【主な事業】

- ～園児からお年寄りまで～多世代が集い・笑い・働き・持続するまちづくり拠点整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値					目標値
		R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R7年度(2025)
1	地域運営組織によるコミュニティビジネスの売上額	0円	-	248千円	591千円	323千円		3,276千円
2	まちづくりセンター施設使用料	20千円	-	32千円	46千円	84千円		45千円
3	まちづくりセンターにおける多世代交流事業	5回	-	15回	20回	33回		30回

【指標項目の状況】

1. 地域運営組織によるコミュニティビジネスの売上額
三瓶そばを活用した「そば打ち体験」など、豊富な地域資源を活かしたコミュニティビジネスを展開しているが、商品の認知度不足、また地域の担い手不足もあり、売上額は伸び悩んでいる。今後も収益事業として継続できるよう、新たな商品開発や販路拡大を図る必要がある。
2. まちづくりセンター施設使用料
まちづくりセンター拠点整備により、安心安全な施設利用が可能となったことから、利用者は徐々に増加している。引き続き住民が参加しやすく、地域の特色ある事業などを実施し、利用者拡大を図る。
3. まちづくりセンターにおける多世代交流事業
まちづくりセンターを志学小・中学校の校庭に建築したことで、地域と子ども達との交流がしやすくなっており、学校と地域が一体となった交流事業などが年々活発化している。

④ 生活と観光、遊びと仕事が調和するデジタル技術を活用したまちづくり拠点整備事業

【計画の概要】

- 地域住民やソトの人が日常的に地域交流を行う中で馬路の魅力を地域内外へ伝え、地域に愛着を持つファンを獲得し、馬路と関係を構築した人が地域活動を実践するまちづくり拠点施設として馬路地域全体の活性化を図る。またデジタル技術を活用したコワーキングスペースを整備することで、生活と観光、遊びと仕事が調和したワークライフバランスの充実を図り、生活拠点の候補として選択してもらう。さらにこの人材が地域運営組織に参画することで地域住民のまちづくり意識を高め、地域活動が活性化する好循環を生み出すことを目的とする。
- 事業実施期間は、令和5年度～令和9年度

【主な事業】

- 生活と観光、遊びと仕事が調和するデジタル技術を活用したまちづくり拠点整備事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値					目標値
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)	R9年度(2027)	R9年度(2027)
1	まちづくりセンター施設年間利用者数	2,100人	3,773人	3,987人				3,500人
2	コワーキングスペース年間利用回数	0回	-	10回				12回
3	施設全体オンライン会議の年間施設利用回数	0回	-	1回				12回

【指標項目の状況】

1. まちづくりセンター施設年間利用者数
 出入口やトイレのバリアフリー化など、高齢者や障がい者などの円滑な利用を意識した施設整備を行っており、利用者数は徐々に増加している。
2. コワーキングスペース年間利用回数
 地域住民や夏休みに都会地などから帰省した学生・社会人など、若者を中心に多くの利用があった。
3. 施設全体オンライン会議の年間施設利用回数
 新型コロナウイルス感染症の影響が一段落したこともあり、年間を通じての利用は少なかった。

⑤ 地域産品等を活用した商品開発・販路創出による 地域活力創出プロジェクト

【計画の概要】

- 大田市には世界遺産「石見銀山遺跡」を始めとする観光資源や日本有数の漁獲量を誇る「大田の大あなご」など、豊かな地域資源を有している。これらの魅力的な資源を活用した商品開発や事業者の販路拡大に取り組む。大田市の地域資源を使った商品の開発を積極的に支援することで大田市の魅力発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、ECサイトを活用した事業者の新たな販路拡大に取り組み、事業活動の促進による地域経済の活性化を目指す。
- 事業実施期間は令和6年度～令和8年度

【主な事業】

- 中小企業等活性化総合支援事業
- ECサイト活用事業

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値		目標値	
		R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R8年度 (2026)
1	地域における農林水産出荷額	8,360 百万円	8,000 百万円			8,372 百万円
2	農林水産物等のECサイトを通じた販売金額	1,000 千円	1,000 千円			10,000 千円
3	県外向けに商品等を改良・開発等を行い、販売した企業数	36 社	57 社			51 社
4	道の駅における市内事業者の取扱商品の割合	5 割	3 割			7.5 割

【指標項目の状況】

1. 地域における農林水産出荷額
米価をはじめ物価の高騰が出荷量の減少を上回ったが、県内最大規模の養鶏場で鳥インフルエンザが発生したため、全体の出荷額が減少した。マーケットインの思想から売れる農産物の生産振興に繋げていく。
2. 農林水産物等のECサイトを通じた販売金額
セミナーを行うことで事業開始前により新規の取組者は増えたが、農林水産出荷量が減少したことにより実績値は横ばいとなった。今後はより農業者に近い形でECサイトでの販売促進活動を行い、販売金額の増に繋げていく。
3. 県外向けに商品等を改良・開発等を行い、販売した企業数
新商品開発や販路開拓などに対する支援を行うことで、市内産品の県外での取り扱いに繋がった。今後も事業者の積極的な取り組みに対して支援を行い、地域経済の活性化に繋げていく。
4. 道の駅における市内事業者の取扱商品の割合
市内事業者の商品取扱の強化が必要である。指定管理者と連携のうえ、出品希望者の掘り起こしや市内事業者が積極的に出品してもらえらる仕組み作りを図っていく。

⑥ 多様な人財を惹きつけるおおだの人財育成プロジェクト

【計画の概要】

- 人口減少を抑制するため、市内の小学生、中学生及び高校生と市外へ進学した大学生と市内企業の3つの視点で事業を展開する。市内の小学生、中学生及び高校生に対しては、市内企業を知ってもらう取り組みを実施する。市外へ進学した大学生に対しては、市内企業で働くことの魅力を認知してもらう取り組みを実施する。市内企業に対しては、情報発信の強化及び就職イベントの積極的な参加を促す。上記の取り組みにより、大田市への生産年齢人口を増やし、人口減少の抑制を目指す。
- 事業実施期間は、令和6年度～令和8年度

【主な事業】

- UIターン就職促進事業（「大田市版キツザニア」の開催、「おおだ学生応援隊」制度の創設及び「学生アンバサダー」主催イベントの実施、市内企業の情報発信強化、オープン企業の実施）

【成果指標】

No.	指標項目	事業開始前	実績値		目標値
		R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
1	地域へのUIJターン者数	53人	74人		68人
2	就職イベントへの市内企業の平均参加率	38%	36%		68%
3	市内高校生とその保護者の市内企業を10社以上知っている割合	18.5%	11.5%		33.5%
4	市内高校生の就職者数の内、市内就職率	45%	39%		54%

【指標項目の状況】

1. 地域へのUIJターン者数

今後も継続して「おおだ学生アンバサダー」の委嘱などによる大学生との連携強化や県外での就職イベントなどを通じて、幅広く市内企業をPRし、UIJターン就職を促進していく。

2. 就職イベントへの市内企業の平均参加率

大田地域人材確保促進協議会主催の就職イベントを複数開催したが、参加企業が重複するケースが多く新たな企業の参加を促す必要がある。地元企業との協議やアンケートの実施により、ニーズを吸い上げ効果的なイベントを計画することで、企業の参加を促していく。

3. 市内高校生とその保護者の市内企業を10社以上知っている割合

高校生を対象にした市内企業への職場見学を実施したが、参加者が少なかったため参加者数増加のための取組を行う必要がある。また若年層に市内企業の魅力を知ってもらうために、小中学生を対象に職業体験イベントを実施した。一定の参加者数を確保でき、市内企業の魅力度向上に効果があったと考えられるため、今後も継続して実施していく。

4. 市内高校生の就職者数の内、市内就職率

市内高校生は近年進学率が高い傾向にあり、かつ就職希望の高校生に対しても、市外企業からのアプローチが強く、市内就職率は上がっていない。市内企業が就職希望の高校生の選択肢の1つとなるよう、市内高校や企業と連携しながら、企業ガイダンスや企業見学・職場体験などの地元企業の認知度向上に繋がる取組を進めていく。